

危機管理センター

当局対応、不祥事対応、情報漏洩、サイバー攻撃等の様々なインシデント発生時の支援を一元的に受け付け、グループ内の適切な専門家にワンストップで連携

インシデント発生時の相談窓口

情報漏洩、法令違反、品質不正、会計不正、サイバー攻撃など、今すぐに相談されたい方はこちら

危機管理センター

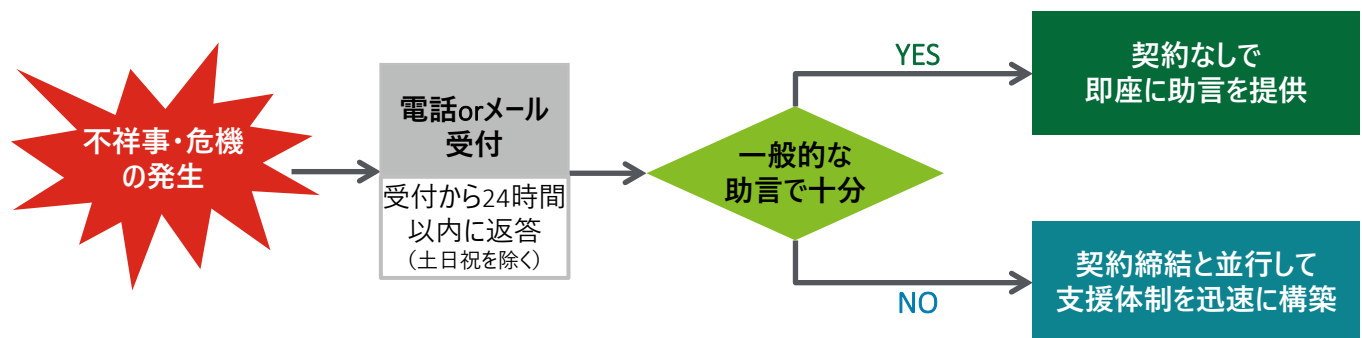
TEL : 0120-123-281 (平日9:00-17:00受付)

Mail : dt_emergency@tohmatu.co.jp

受け付けから24時間以内に専門家のコンサルテーションを実施

企業が予期せぬインシデントに直面した際、初動を含む事後の対応が、企業活動の継続に重大な影響を及ぼすだけでなく、企業イメージの大幅な棄損を招くおそれがあります。一方で、社内で危機対応の経験や知見を有している人材がそろっているケースは多くありません。

デロイトトーマツの危機管理センターは、受け付けから24時間以内（土日祝除く）にグループ内の適切な専門家がコンサルテーションを実施します。危機対応における一般的な範囲の助言は個々の契約締結や事前の利用登録を経ずに即座に提供し、一般的な助言で不足する場合は、契約締結と並行して迅速に支援体制を構築します。



■一般的な助言の例

- ✓ 不正・不祥事における証拠保全の例示（保全対象物・タイミング・方法）
- ✓ インシデント発生時、事案を踏まえた社内エスカレーションルート・体制の例示
- ✓ 個人情報漏洩時、個人情報保護委員会への報告のタイミング（速報・確報）

クライアントの懸念・ニーズ

- Ω インシデントが発生してしまった。どのような内容であれば問い合わせしていいのか分からない...
- Ω 電話連絡後、どのくらいのタイミングで返答がもらえるのか...
- Ω 事前にデロイトトーマツとインシデント対応についての契約を取り交わしていないが、対応してもらえるのか...
- Ω 社内のナレッジ・人材等リソースが不足しているので、すぐに支援してほしい...

危機管理センターの対応

危機全般
に対応

品質不正、会計不正、サイバー攻撃、情報漏洩、法令違反当局対応、災害、事故等の多様な危機に網羅的に対応

タイムリーな
レスポンス

受け付けから24時間以内（土日祝除く）に、インシデント内容に応じた専門家のコンサルテーションを実施

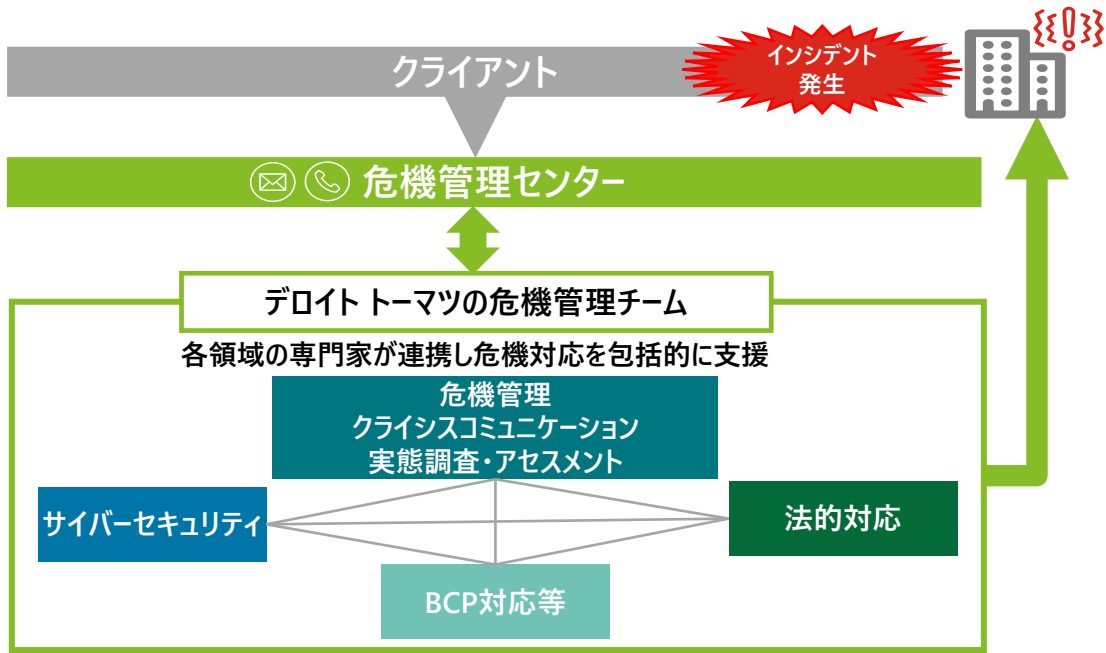
事前の
契約不要

緊急の問い合わせに対しては、一般的な危機対応における範囲の助言は無償で提供

迅速な
支援

初期対応から収束までIT・危機管理・法務など各領域の専門家が連携して、包括的にサポート

デロイト・トーマツの各領域の専門家が連携して助言・支援を提供



助言等を提供するにあたり、事前に以下の点をご確認ください。

- お問合せ後の返答について：危機管理センターへの電話又はメールでのお問合せ後、24時間以内（土日祝を除く）に専門家によるコンサルテーションを行うことを想定しておりますが、状況によって遅延の可能性があることをご留意ください。
- 助言の内容について：お問合せに対する契約外の助言は、証拠保全やエスカレーション等の初動に関する一般的な内容をご提供します。
- 提供情報の取扱い及び第三者開示について：当社とのご相談の過程において受領した情報（口頭、電子メール、電子データ、その他を含む）は、危機対応の検討時に当社およびデロイト・トーマツグループの関連メンバー間で、必要な範囲内でのみ情報共有し、外部の第三者に開示することはありません。なお、関与メンバーは守秘義務を厳守するとともに、定期的な情報管理に関する研修等を継続的に受けております。
- 受注手続きについて：一般的な助言の範囲を超える業務提供にあたり、業務委託契約の締結が必要となります。また、契約に当たっては、事前のコンフリクトチェック、独立性ルールチェック等の当社内の審査手続があり、その結果によっては契約をお断りする場合があります。

デロイト・トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

〒100-8363 東京都千代田区3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

TEL：03-6213-1180 / FAX：03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohmatsu.co.jp

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイトアジアパシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト・トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト・トーマツコンサルティング合同会社、デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト・トーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト・トーマツコーポレートソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしてしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数者を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイトアジアパシフィックリミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイトアジアパシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依頼した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited